

7 用語解説

【あ行】

アスベスト

天然に存在する繊維状鉱物で、石綿とも呼ばれる。安価で丈夫なため、昭和30年(1955年)頃から多くの建築物等に使用されていたが、アスベストの粉じんを吸い込むと肺がんや中皮腫を発症するおそれがあり、平成18年(2006年)9月以降原則として使用が禁止されている。

ウェルビーイング

ウェルビーイング(well-being)は、良い(well)と状態(being)を組み合わせた言葉で、環境の保全を通じて、国民一人ひとりの生活の質、幸福度などを高めていくという概念のこと。

エコジン

環境のことを考える人が一人でも多くなることを目指す、環境省が発信する情報媒体。名称は「エコロジー+人」「エコロジー+マガジン」による。

エコライフ DAY&WEEK

地球温暖化防止に向け、省エネ・省資源に係るライフスタイルの見直しのきっかけになるよう、埼玉県が毎年夏と冬の2回実施している普及・体験運動のこと。

エネルギー起源 CO₂

石油・石炭等の化石燃料を燃焼することで発生する二酸化炭素のこと。火力発電や自動車、産業、家庭における化石燃料の燃焼によって発生・排出される。また、家庭や事業所で使用する電力も、発電時に二酸化炭素を排出しているためエネルギー起源 CO₂に含まれる。

温室効果ガス(Greenhouse Gas、GHG)

大気中の二酸化炭素やメタンなどのガスを温室効果ガスといい、太陽からの熱を地球に封じ込め、地表を暖める働きがある。地球温暖化対策の推進に関する法律では、人の活動に伴って発生する二酸化炭素など7物質を定めている。

【か行】

外来種(外来生物)

もともとその地域になかったが、人間の活動によって他の地域(国内外を問わない)から持ち込まれた動植物等を外来種といい、そのうち生態系などに大きな影響を与えるものを侵略的外来種という。反対に、もともとその地域に自然分布していた生物は在来種という。また、外来生物とは国外からの外来種のことをいう。

合併処理浄化槽

し尿及び生活雑排水(台所、風呂、洗濯等に使用した水)を戸別にまとめて処理する生活排水処理施設のこと。し尿のみを処理する単独処理浄化槽に比べて、河川等の公共用水域の汚濁を大幅に軽減する効果がある。

環境基準

環境基本法で「大気の大気汚染、水質の水質汚濁、土壌の土壌汚染及び騒音に係る環境上の条件について、それぞれ人の健康を保護し及び生活環境を保全する上で維持されることが望ましい基準」と定めている。これは、行政上の政策目標として定められているもので、公害発生源を直接規制するための基準(いわゆる規制基準)とは異なる。

環境負荷

人が環境に与える負担のこと。環境基本法では、「人の活動により環境に加えられる影響であって、環境の保全上の支障の原因となるおそれのあるもの」と定義している。

気候変動

温暖化の進行によって、地球全体の気候が変化し、気温や降水量などの気候が変化する現象のこと。

気象災害

大雨、強風、雷などの気象現象によって生じる災害。

協働事業推進協力報償金

市等の発行物の配布、各種事業への参加促進、地域の課題解決のための協働事業を行う行政区に対し市から支給される報償金。

クビアカツヤカミキリ

学名は、*Aromia bungii* (アロミア・ブンギ)。カミキリムシ科ジャコウカミキリ属に属する昆虫で、サクラ、モモ、スモモ、ウメなどの主にバラ科の樹木を加害する。特定外来生物に指定され、飼育や運搬などは原則禁止である。

グリーンインフラ

米国で発案された社会資本(インフラストラクチャー)の整備手法で、自然環境が有する多様な機能をインフラ整備に活用するという考え方。導入目的や対象は、国際的に統一されておらず幅広いものとなっている。日本の国土交通政策では、社会資本整備や土地利用等のハード・ソフト両面において、自然環境が有する多様な機能(生物の生息の場の提供、良好な景観形成、気温上昇の抑制等)を活用し、持続可能で魅力ある国土づくりや地域づくりを進めるものとしている。

クリーンエネルギー

環境への負荷(有害物質、温室効果ガス等)を最小限に抑える、またはほぼ無い形で生産されるエネルギー。

グリーン購入

製品やサービスを購入する際に、環境を考慮して、必要性をよく考え、環境への負荷ができるだけ少ないものを選んで購入すること。

クールオアシス

高気温による健康被害を防ぐため、事業者の協力により提供される、外出時に冷房の入った一時休息所として利用できる施設や店舗等。なお、気候変動適応法に基づいて、適当な冷房設備を有する等の要件を満たす施設について、誰もが利用できる暑さをしのげる施設として、市町村長が指定した施設をクーリングシェルター(指定暑熱避難施設)という。

クールビズ・ウォームビズ

気候に適した服装で過ごすことで、過度な冷暖房の使用を抑え、省エネルギーを推進する取組。

高温耐性品種

高温の環境下でも品質や収量が低下しにくい品種。米などの穀物、様々な野菜や果物の高温耐性品種の開発、普及が進んでいる。

光化学オキシダント

工場や自動車の排出ガス等に含まれる窒素酸化物や揮発性有機化合物が太陽の紫外線で光化学反応を起こすことにより発生する、有害な酸化性物質。光化学オキシダントの濃度が高くなり、白くもやがかかったようになった状態が光化学スモッグと呼ばれる。光化学スモッグが発生すると眼や喉などの粘膜に対する健康被害を及ぼすほか、植物への悪影響をもたらす。

コンパクト・プラス・ネットワークのまちづくり

生活サービス機能と居住を集約・誘導し、人口を集積すること(コンパクト)と、まちづくりと連携した公共交通ネットワークの再構築を目指す都市政策。

【さ行】

再生可能エネルギー(再エネ)

太陽光、太陽熱、風力、水力、地熱、バイオマスなど、永続的に利用することができるエネルギーの総称。

埼玉県温室効果ガス排出量算定報告書

埼玉県が毎年公表している、県内の温室効果ガス排出量に関する推計の報告書。

埼玉県気候変動適応センター

平成 30 年(2018 年)12 月に気候変動適応法施行に合わせ、埼玉県環境科学国際センター(加須市)内に設置された。県内の気象データや影響情報など適応策に役立つ情報の収集、提供等を行う拠点。

里地里山

原生的な自然と都市との中間に位置し、集落とそれを取り巻く二次林、それらと混在する農地、ため池、草原などで構成される地域のこと。

自然共生サイト

民間の取組等によって生物多様性の保全が図られている区域(森林、里地里山、都市の緑地、沿岸域等)を環境省が認定するもの。「地域における生物の多様性の増進のための活動の促進等に関する法律」(生物多様性法)の施行にともない、企業等による地域における生物多様性の増進のための活動を促進するため、主務大臣による基本方針の策定、当該活動に係る計画の認定制度の創設と、認定を受けた活動に係る手続のワンストップ化、規制の特例等の措置等が講じられている。

自然再興(ネイチャーポジティブ)

自然を回復軌道に乗せるため、生物多様性の損失を止め、反転させること。

持続可能な開発目標

SDGs を参照。

循環型社会

環境への負荷を減らすため、自然界から採取する資源をできるだけ少なくし、リサイクル等を行って資源を有効に使うことで、廃棄されるものを最小限に抑える社会のこと。

循環経済(サーキュラーエコノミー)

経済活動においてモノやサービスを生み出す段階から、リサイクル、再利用を前提に設計するとともに、できる限り新たな資源の投入量や消費量を抑え、モノや資源を無駄にせず、その価値を最大限に生かす循環型のしくみのこと。

浸出水

埋立地から流れ出る水。

生態系

食物連鎖などの生物間の相互関係と、生物とそれを取り巻く無機的环境(水、大気、光など)の間の相互関係を総合的にとらえた生物社会を示す概念。

生物多様性

生きものたちの豊かな個性とつながりのこと。「生物多様性条約」では、生態系の多様性・種の多様性・遺伝子の多様性という 3 つのレベルで多様性があるとしている。

製品プラスチック

容器包装プラスチック(プラマークがついたプラスチック製の容器・包装)やペットボトル以外のプラスチックでできている製品の廃棄物のこと。

ゼロカーボンシティ

2050 年までに脱炭素(カーボンニュートラル)実現を目指す宣言を行った自治体。

全国地球温暖化防止活動推進センター(Japan Center for Climate Change Actions、JCCCA)

地球温暖化対策に関する普及啓発を行うことなどにより、地球温暖化防止に寄与する活動の促進を図るために国が設立した組織。

想定浸水深

国土交通省及び都道府県が指定する浸水想定区域(河川が氾濫した場合に浸水が想定される区域)において、浸水した場合に想定される水深のこと。想定浸水深の標示は、生活空間である「まちなか」に水防災にかかる各種情報を標示する「まるごとまちごとハザードマップ」(国土交通省)の取組である。

【た行】

代替フロン類

オゾン層破壊物質である特定フロン(クロロフルオロカーボン、CFC)を代替するために開発された物質のこと。ハイドロクロロフルオロカーボン(HCFC)、ハイドロフルオロカーボン(HFC)、パーフルオロカーボン(PFC)等がある。

脱炭素(カーボンニュートラル)

人間活動を発生源とする温室効果ガス排出量と吸収源等による除去量が均衡する(実質的な排出量がゼロとなる)こと。

脱炭素社会

カーボンニュートラルが実現した社会のこと。

脱炭素ポータル

脱炭素(カーボンニュートラル)実現のために情報発信を行う、国の WEB サイト。

多面的機能支援事業

農業・農村の有する多面的機能の発揮を促進するため、地域の活動組織が行う農地や水路、農道などの地域資源の基礎的な保全活動や質的向上を図る活動、施設の長寿命化を図る活動に対し、対象農用地の面積に応じて補助金が交付される制度。埼玉県は多面的機能支援事業、国は多面的機能支払交付金により支援している。

地域循環共生圏

都市も地方も多くの課題が山積する中で、それぞれの地域が主体的に自ら課題を解決し続け、得意な分野でお互いに支えあうネットワークを形成していくことで、地域も国全体も持続可能にしていく「自立・分散型社会」の概念。

地域気候変動適応計画

都道府県や市町村等が主体となって、その区域における自然的、経済的、社会的状況に応じた気候変動適応に関する施策を推進するための計画。

地域気候変動適応センター

気候変動適応法第 13 条において、都道府県及び市町村は、その区域における気候変動影響及び気候変動適応に関する情報の収集、整理、分析及び提供並びに技術的助言を行う拠点(地域気候変動適応センター)としての機能を担う体制を確保するよう努めることとされている。このことに応じて、都道府県や市町村が気候変動適応センターを設置する。

地区市民センター

市内にある 5 館の各公民館において、地域行政の拠点として、各種証明書等の発行と地域の特色を活かしたまちづくりをサポートするため設置した窓口。

地球温暖化対策地方公共団体実行計画(区域施策編)

国の地球温暖化対策計画に即して、その区域の自然的社会的条件に応じて、温室効果ガスの排出量削減等を推進するための総合的な計画であって、計画期間に達成すべき目標を設定し、その目標を達成するために実施する措置の内容を定めるとともに、温室効果ガスの排出量削減等を行うための施策に関する事項として、再生可能エネルギーの導入、省エネルギーの促進、公共交通機関の利用者の利便の増進、緑化推進、廃棄物等の発生抑制等循環型社会の形成等について定めるもの。

地球温暖化対策地方公共団体実行計画(事務事業編)

地方公共団体実行計画(事務事業編)は、国の地球温暖化対策計画に即して、地方公共団体の事務事業に伴う温室効果ガスの排出の量の削減並びに吸収作用の保全及び強化のための措置に関する計画であって、計画期間に達成すべき目標を設定し、その目標を達成するために実施する措置の内容等を定めるもの。

デコ活

2050年カーボンニュートラル及び2030年度削減目標の実現に向けて、国民・消費者の行動変容、ライフスタイル変革を強力に後押しするために国が推進する国民運動。二酸化炭素(CO₂)を減らす(DE)脱炭素(Decarbonization)と、環境に良いエコ(Eco)を含む”デコ”と活動・生活を意味する”活”を組み合わせた造語。

電動車

バッテリー(蓄電池)に貯えた電気をエネルギー源とする自動車のこと。バッテリーのみの BEV(バッテリー電動車)、バッテリーと燃料を併用する HEV(ハイブリッド電動車)、バッテリーと燃料を併用するとともに外部からの充電が可能な PHEV(プラグインハイブリッド電動車)、水素で発電する FCEV(燃料電池電動車)がある。

特定外来生物

外来生物(海外起源の外来種)であって、生態系、人の生命・身体、農林水産業へ被害を及ぼすもの、又は及ぼすおそれがあるものの中から指定される。特定外来生物に指定された生物の取り扱いについては、輸入、放出、飼養、譲渡し等の禁止といった厳しい規制がかかる。

【な行】**認定農業者**

農業経営基盤強化促進法に基づいて、農業経営改善計画を市町村に提出し認定を受けた個人の農業経営者または農業生産法人。

【は行】**バイオプラスチック**

植物などの再生可能な有機資源を原料とするバイオマスプラスチックと微生物等の働きで最終的に二酸化炭素と水にまで分解する生分解性プラスチックの総称。

パリ協定

2020(令和 2)年以降の気候変動問題に関する国際的な枠組み。2015(平成 27)年 11 月 30 日から 12 月 13 日までフランス・パリにおいて開催された、国連気候変動枠組条約第 21 回締約国会議(COP21)で採択された。

ヒートアイランド

ヒートアイランド(heat island=熱の島)とは、都市の気温が周囲よりも高くなる現象のこと。都市部はアスファルトやコンクリート等の人工被覆物による熱蓄積、人間活動で生じる熱(人工廃熱)など都市化の影響で気温が上昇しており、気温の分布図を描くと、高温域が都市を中心に島のような形状に分布することから呼ばれるようになった。

フードドライブ

家庭で余っている食品(未利用食品)を集め、食品を必要としている人や団体へ無料で提供する活動。

フードバンク

食品企業の製造工程で発生する規格外品などを引き取り、食品を必要としている人や団体へ無料で提供する活動。

フロン類

フッ素と炭素などの化合物で、CFC(クロロフルオロカーボン)、HCFC(ハイドロクロロフルオロカーボン)、HFC(ハイドロフルオロカーボン)の総称。

プラスチック資源循環戦略

海洋プラスチックごみ問題、気候変動問題、諸外国の廃棄物輸入規制強化の幅広い課題に対応するため、2019(令和元)年5月に国が策定した。3R+Renewable の基本原則と、6つの野心的なマイルストーンを目指すべき方向性として掲げている。

プラスチック・スマート(Plastics Smart)

プラスチック廃棄物による海洋汚染などの問題に対して、プラスチックの正しい処理やリサイクル方法を広め、バイオマスプラスチックや代替素材などを理解しながら、プラスチックと賢く付き合っていく取組を推進するために、国が行っている情報発信の活動。

【ま行】

マイ・タイムライン

住民一人ひとりのタイムライン(防災行動計画)であり、台風等の接近による大雨によって河川の水位が上昇する時に、自分自身がとる標準的な防災行動を時系列的に整理し、自ら考え命を守る避難行動のための一助とするもの。市区町村が作成・公表した洪水ハザードマップを用いて、自らの様々な洪水リスクを知り、どのような避難行動が必要か、また、どのようなタイミングで避難することが良いのかを自ら考え、さらには、家族と一緒に日常的に考える。

【アルファベット】

BCP

Business Continuity Plan(事業継続計画)の略で、緊急事態の際にも事業を継続できるようにするための計画。

BEMS(ベムス)

Building and Energy Management System の略で、「ベムス」という。IT を利用して業務用ビルの照明や空調などを制御し、最適なエネルギー管理を行うビル管理システムのこと。

COP(コップ)

Conference of the Parties(締約国会議)の略称。主に、1992 年に採択された「国連気候変動枠組条約」、「国連生物多様性条約」に基づき開催されている「国連気候変動枠組条約締約国会議」や「国連生物多様性条約締約国会議」を指す。COP の後ろの番号は開催回数を示す。

FIT(フィット)

コストの高い再生可能エネルギーの導入を支えるために設けられた、再生可能エネルギーの固定価格買取制度のこと。再生可能エネルギーで発電した電気を、電力会社が一定価格で一定期間買い取ることを国が約束する。電力会社が買い取る費用の一部を電気利用者から賦課金という形で集めている。

HEMS(ヘムス)

Home and Energy Management System の略で、「ヘムス」という。IT を利用して住宅の照明や空調などを制御し、最適なエネルギー管理を行う住宅管理システムのこと。

OECD

Other Effective area based Conservation Measures(その他の効果的な地域をベースとする手段)の略語。法律等の制度による保護地域ではないが、効果的な保全が行われている場を意味する。

PDCA サイクル

Plan(計画)、Do(実行)、Check(測定・評価)、Action(対策・改善)の頭文字を取った計画・検証型プロセスのこと。PDCA のサイクルを継続的に行うことで、目標達成や業務改善を図ることができる。

SDGs(エスディーズ)

Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)の略称。平成 13 年(2001年)に策定されたミレニアム開発目標(MDGs)の後継として、平成 27 年(2015 年)9 月の国連サミットで加盟国の全会一致で採択された「持続可能な開発のための 2030アジェンダ」に記載された、令和 12 年(2030 年)までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標。17 のゴール・169 のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない(leave no one behind)」ことを誓っている。

ZEH(ゼッチ)

net Zero Energy House(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)の略称で、「ゼッチ」という。室内環境の質を維持しつつ大幅な省エネルギー実現した上で、再生可能エネルギーを導入することにより、年間の一次エネルギー消費量の収支をゼロにすることを目指した住宅のこと。

ZEB(ゼブ)

net Zero Energy Building(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)の略称で、「ゼブ」という。室内環境の質を維持しつつ大幅な省エネルギーを実現した上で、再生可能エネルギーを導入することにより、年間の一次エネルギー消費量の収支をゼロにすることを目指した建築物のこと。

30by30(サーティ・バイ・サーティ)

2030(令和 12)年までに、陸と海の 30%以上を健全な生態系として効果的に保全しようとする世界目標。2022(令和 4)年 12 月に生物多様性条約第 15 回締約国会議(COP15)で採択された「昆明・モンリオール生物多様性枠組」による。

4R

廃棄物の発生抑制(リデュース/Reduce)・再使用(リユース/Reuse)・資源化(リサイクル/Recycle))の頭文字をとったごみの減量・資源化アクションの総称に、すぐにごみとなるものをもらわない・家庭に持ち込まないといったごみの発生抑制(リフューズ/Refuse)を加えたアクションのこと。